

ニュー・チャイナ・ ファンド（資産成長型）

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：チャイナ成長

2022年10月21日から2023年10月20日まで

第 2 期 決算日：2023年10月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | |
|-----------|--------|
| 基準価額（期末） | 7,705円 |
| 純資産総額（期末） | 21百万円 |
| 騰落率（当期） | -12.4% |
| 分配金合計（当期） | 0円 |

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

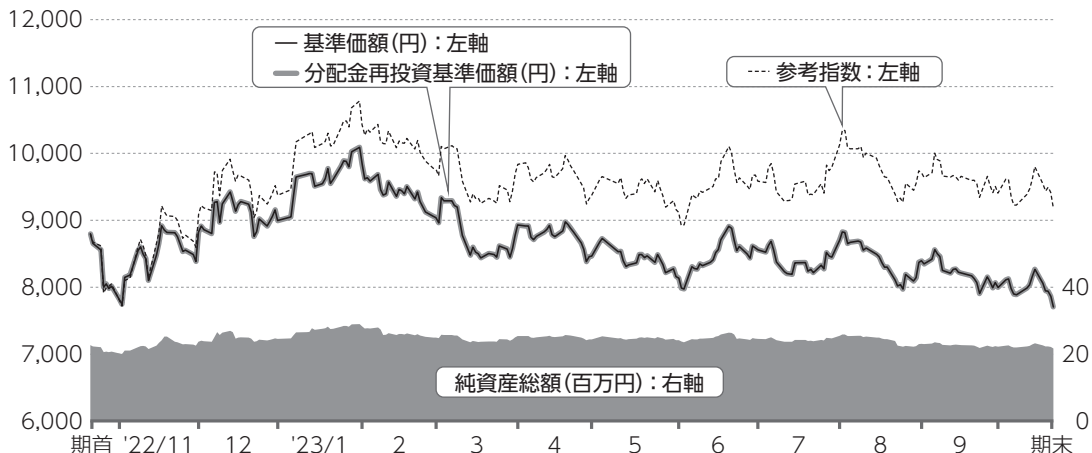
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|--------------------------|
| 期首 | 8,797円 |
| 期末 | 7,705円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -12.4% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 11月から2023年1月下旬にかけて、「ゼロコロナ」政策の撤廃や不動産市場への支援策が強化されたことなどをを受けて景気回復への期待が高まり、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2月以降、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で2023年の実質GDP（国内総生産）成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、香港株式市場が反落したこと
- 4月以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったこと、米中関係悪化懸念などをを受けて、香港株式市場が軟調となったこと
- 電子部品や太陽光発電、一部のネット通販関連など、保有した成長株のパフォーマンスが優れなかったこと

1万口当たりの費用明細 (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|-------|---------|---|
| (a) 信託報酬 | 166円 | 1.914% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,670円です。 |
| (投 信 会 社) | (105) | (1.210) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 |
| (販 売 会 社) | (57) | (0.660) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (4) | (0.044) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 27 | 0.315 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (27) | (0.314) | 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (先物・オプション) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.002) | |
| (c) 有価証券取引税 | 12 | 0.137 | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (12) | (0.136) | 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (公 社 債) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.001) | |
| (d) その他費用 | 9 | 0.109 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保 管 費 用) | (6) | (0.070) | 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 |
| (監 査 費 用) | (1) | (0.007) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (そ の 他) | (3) | (0.032) | そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。) |
| 合 計 | 215 | 2.476 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

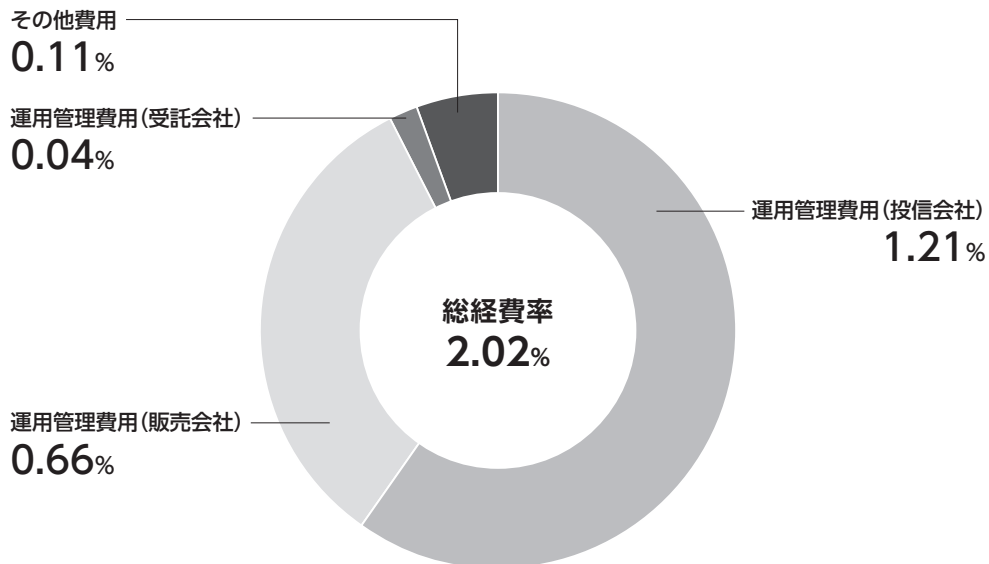
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.02%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年10月20日から2023年10月20日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2021年12月21日）以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



| | | 2021.12.21 設定日 | 2022.10.20 決算日 | 2023.10.20 決算日 |
|---------------|-------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 | (円) | 10,000 | 8,797 | 7,705 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | -12.0 | -12.4 |
| 参考指数騰落率 | (%) | — | -13.2 | 4.5 |
| 純資産総額 | (百万円) | 1 | 22 | 21 |

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、香港ドル・円は概ね横ばいとなりました。

香港株式市場

香港株式市場は、11月以降、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、中国人民銀行（中央銀行）が不動産市場の安定化に向けて金融支援を強化する方針を示したことなどから景気回復期待が高まり、1月下旬にかけて上昇しました。

一方、2月以降は、気球問題を受けて米中関係が悪化したことや、欧米の金融不安、全人代で2023年の実質GDP成長率目標が5%前後と保守的に設定されたことなどが失望され、市場は反落しました。また4月以降も、低調な中国経済指標の発表が続いたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、人民元安の加速などが嫌気され、市場は軟調となりました。期間末にかけて、米国が対中投資規制を強化したことや、中国の大手不動産会社の経営不安が表面化したことなども投資家心理の悪化につながりましたが、期間を通じては上昇となりました。

業種別では、米国などで金利に上昇圧力がかかる中、香港など中国の株式市場でも通信やエネルギーなどが堅調の一方で、一般消費財・サービスや情報技術などの成長株が低調でした。

為替市場

米ドル・円は、11月に発表された10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日銀が金融政策を修正し、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。

一方、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。4月以降も、日銀が金融緩和の維持を決定したことに加えて、堅調な米経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから再び米国の利上げ継続観測が高まり、米ドル高・円安が進みました。その後も、日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル高・円安基調となりましたが、期間を通じては概ね横ばいとなりました。

この期間、香港ドル・円も米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては概ね横ば

いとなりました。

ポートフォリオについて（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

当ファンド

期間を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期間を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

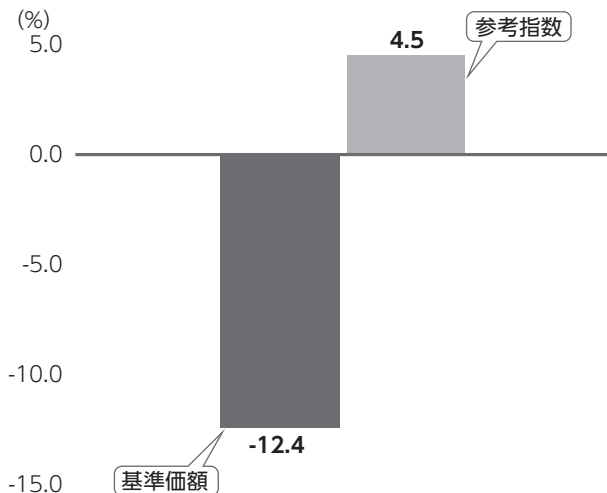
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度（バイドゥ）や、Eコマースプラットフォーム運営大手のPDDホールディングスを購入しました。また、パッケージング素材や特殊ガスなど半導体関連事業を中心に業績見通しが良好な江蘇雅克科技を購入しました。

一方、自動車販売の鈍化見通しからフーヤオ・ガラスなど自動車関連銘柄を売却したほか、不動産市場の低迷長期化懸念からチャイナ・リソーシズ・ランドを売却しました。高性能パワー半導体IGBT（絶縁ゲート・バイポーラ・トランジスタ）事業の先行き不透明感からCRRCタイムズ・エレクトリックも売却しました。

ベンチマークとの差異について（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第2期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 69 |

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBによる利上げ局面が最終段階に近づきつつあると判断されることは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は緩やかな正常化が続くとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

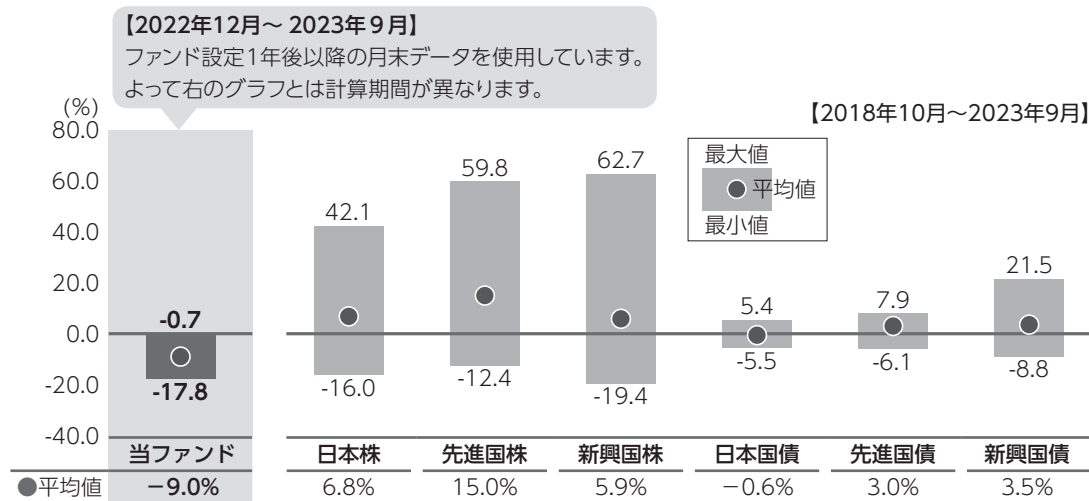
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 2021年12月21日から2031年10月20日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニュー・チャイナ・マザーファンド 中国国内で事業展開している企業の株式 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン) リミテッドが行います。 |
| 組入制限 | <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>ニュー・チャイナ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> |

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

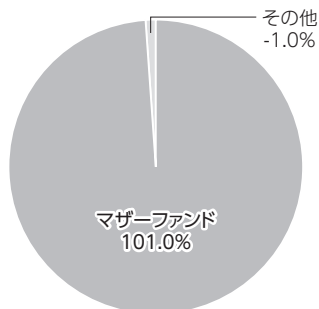
当ファンドの組入資産の内容 (2023年10月20日)

組入れファンド等

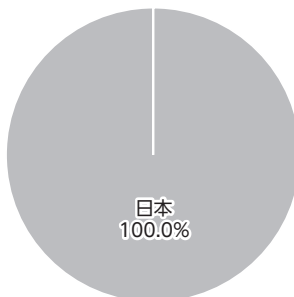
| 銘柄名 | 組入比率 |
|------------------|--------|
| ニュー・チャイナ・マザーファンド | 101.0% |
| コールローン等、その他 | -1.0% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

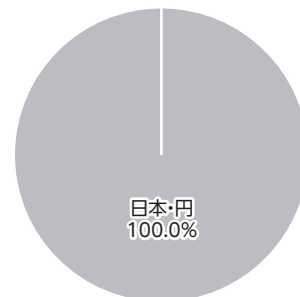
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | | 第2期末 2023年10月20日 |
|------------|-----|---------------------|
| 純資産総額 | (円) | 21,697,078 |
| 受益権総口数 | (口) | 28,158,941 |
| 1万口当たり基準価額 | (円) | 7,705 |

※当期における、追加設定元本額は12,650,838円、解約元本額は10,245,007円です。

組入上位ファンドの概要

ニュー・チャイナ・マザーファンド(2022年10月21日から2023年10月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | 内訳 | 金額 | 内訳 |
|---------|------------------|-----|--------------|
| 売買委託手数料 | (株式) (投資信託証券) | 286 | (284) (2) |
| 有価証券取引税 | (株式) (投資信託証券) | 125 | (124) (1) |
| その他費用 | (保管費用) (その他) | 94 | (64) (29) |
| 合計 | | 504 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

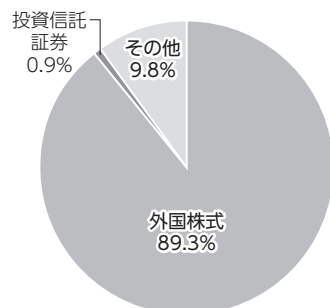
(基準日：2023年10月20日)

| 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|---------------------------------|--------------------|------|
| 1 TENCENT HOLDINGS LTD | メディア・娯楽 | 8.4% |
| 2 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A | 食品・飲料・タバコ | 5.7% |
| 3 PDD HOLDINGS INC | 一般消費財・サービス流通・小売 | 5.2% |
| 4 AIA GROUP LTD | 保険 | 4.5% |
| 5 NETEASE INC | メディア・娯楽 | 3.8% |
| 6 BAIDU INC-CLASS A | メディア・娯楽 | 3.5% |
| 7 TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT | 消費者サービス | 3.3% |
| 8 KINGSOFT CORP LTD | メディア・娯楽 | 3.0% |
| 9 SUNNY OPTICAL TECH | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 2.6% |
| 10 ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A | 資本財 | 2.4% |
| 全銘柄数 | | 45銘柄 |

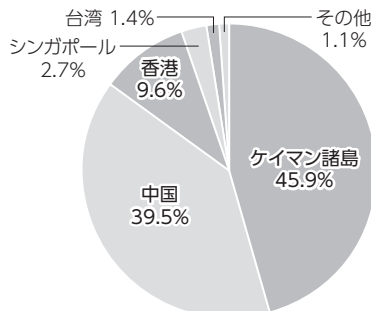
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

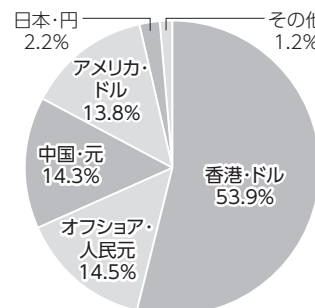
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年10月20日現在です。